#### 企業版ふるさと納寄附額増加を目指 るさと納税 し 基金条 例 を 制 定

# 2 号第 ついて納税基金条例の制定に三条市企業版ふるさと

うに思えてしまうが。 金が基金に積まれた段階で寄附者の 意向が薄れて、何にでも流用できるよ して寄附をする流れの中で、寄附 企業が三条市の特定の事業に対

を適切に充当したのかを明確に報告し なければいけない義務がある。寄附した い事業に必ず充当するという前提で実 寄附したいのか、それに対し寄附金 内閣府に対して、企業がどの事業に

# 3議号第 一般会計補正予算令和4年度三条市

場合、手数料や委託料は発生しないと いうことか 直接三条市の特定の事業に寄附する グ支援業務の委託先を通さずに タルサイ やマッチン

ずに直接市に寄附する場合は、この 企業側がポ ータルサイト等を通さ

手数料や委託料はかからない

Q らふるさと納税制度を認知して 業務委託等を通さないと企業か

たい。 通じて、さらなる寄附額の増加に努め 段の業務の中で収集することがかなり 難しい状態である。まずはポータルサイ トの利用やマッチング支援業務委託を したいかという情報については、普



もらうことが難しいのか。

企業が今どういった事業に寄附を



付託された全議案について、全員異議なく 原案の通り決定すべきものとした。

眠育推進事業により睡眠時間 9時間未満の5歳児割合低減

総務文教分科会

野嵜久雄 主査

■ 然防止の手だてとして実施していいじめや不登校を減らすための未

決算審査特別委員会

14

Q 法人市民税が予算より3億300万 円以上増えた要因は何か。

るのか。

▲ こす上〜『マ・・ こす上〜』である。一人一人の学校生活

に対する意欲や今の学級に所属してい

結果を踏まえ、児童にどう対応してい

るQUおよびハイパーQU心理検査の

いる。 え、法人市民税が増額した要因と考えて は、令和2年度より令和3年度の方が少 年度は企業収益が増益傾向にあったと捉 ない結果であった。このことから、令和3 業収益が減少すると見込んだ企業 業績見込みアンケートにおいて、企

おける対応を進めている。

後継続的に配慮したりしながら学校生活に 相談という形で具体的に話を聞いたり、その る満足度が分かってくるため、担任が教育

## Q いるか。 眠育推進の成果をどう評価して

度2・7%まで低減された。こうした効果 を踏まえ、引き続き事業を進めていく。 たが取り組みを進めてきた中で、令和3年 満の5歳児の割合が39・6%であっ 平成30年度には睡眠時間が9時間未

### Q い出動されたのか。 令和3年度、消防団員はどの

だいた。 ▲ ベ1万456名の方に出動していた 火災、警戒、その他訓練等合わせて延

# すべきものとした。 認定第1号について、賛成多数で認定

移住相談員・ 相談件数600件超増加 サイト活用 で

市民福祉分科会

森

Ш

主查

理由か。 ら655件と伸びているがどういっ と比べて移住相談の件数が18件か移住促進事業費について、前年度 移住促進事業費について、 た

が急増した。 を活用した取り組みを進めることで相談者 大きい。併せて移住のマッチングサイト 移住コンシェルジュを設置した効果が

### Q ようだが利用は促しているのか。 駐車場はあまり利用されていない 駐車場管理費について、東三条駅前

スの配布を通して駅前駐車場の利用を促 車両パスを発行し、配布している。今後もパ 無料で駅前駐車場を利用できる送迎 駅の送迎利用者に向け、30分以内は

## 保護費全体は減っている。単価の引き 下げによるものか。 生活保護世帯は増えているが、生活

医療扶助費が削減できたことが大きな要 を導入し、健康管理に力を入れたことで、 の被保護者に対する訪問調査にタブレット 年度と比べて減額したのは、生活保護 単価の引き下げはしていない。令和2

### Q 費がかかったのか。 準備等委託料はどのようなものに経 図書館等複合施設建設事業費の移転

貼付作業と、図書分類を見直したことから 背ラベルの貼り替え作業を委託した。 図るための図書等への非接触じタグの 貸し出しの迅速化や盗難防止などを

すべきものとした。 認定第1号について、賛成多数で認定

#### 経済建設分科会 事業範囲拡大を検討 社会資本包括的維持管 坂井良永 理

に考えているか。 Q 対し約半分の執行について、どのよう 策事業補助金について、予算額 有害鳥獣捕獲担い手緊急確保対 12

取得を推進したい。 た関係機関との話し合いを通して、 ある。地域の説明会や猟友会を始めと い方が少ないことが現実問題として 狩猟免許や猟銃許可証を取得 免許

# のか。 Q は今後拡充させていくつもりな社会資本包括的維持管理事業費

て取り組んでまいりたい。 地区、嵐南地区への範囲拡大に向け 現在残されている須頃地区や大島

Q で行うなど、視野をより広げてこの 業を上手く活用してはどうか できず、集中豪雨時に冠水する 高齢者の一人世帯では側溝清掃が スが多くある。側溝清掃も行政 事

ともまた事実。現時点では自治会の中で 拡充させると費用的な問題が発生するこ 況であるが、市内全域に業務範囲を さまざまな課題が顕在化している状

> ており、今後検討してまいりたい ているが、長期的な課題であると認識し 助け合って対応していただきたいと考え

は全員異議なく認定すべきものとした。 認定第1号は賛成多数で、認定第2号









